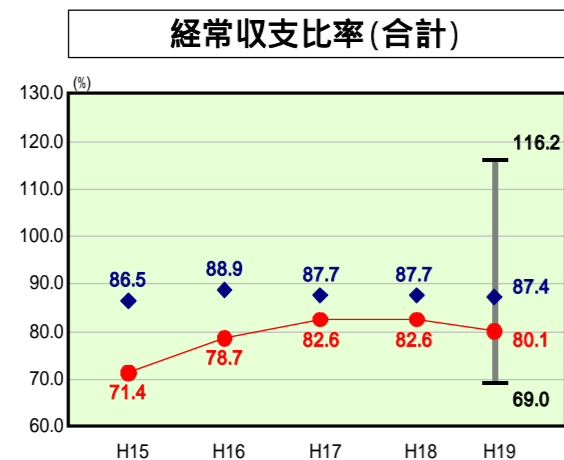


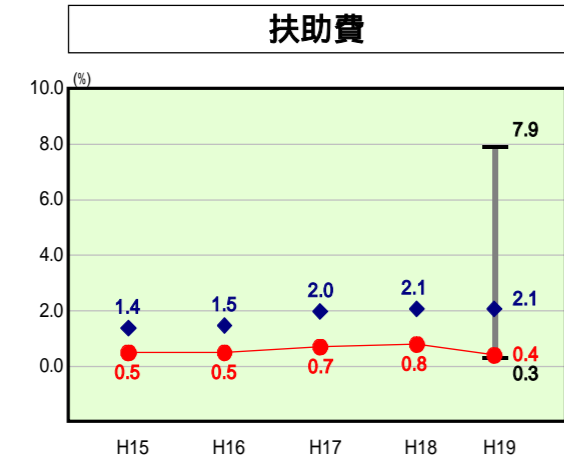
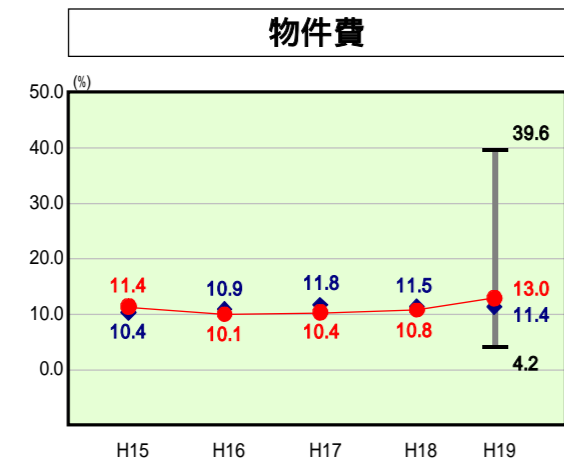
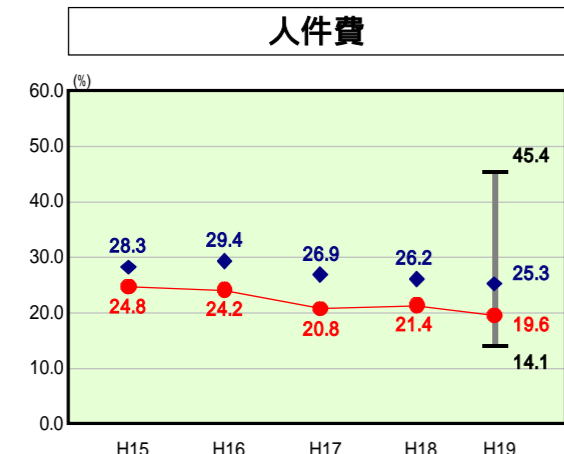
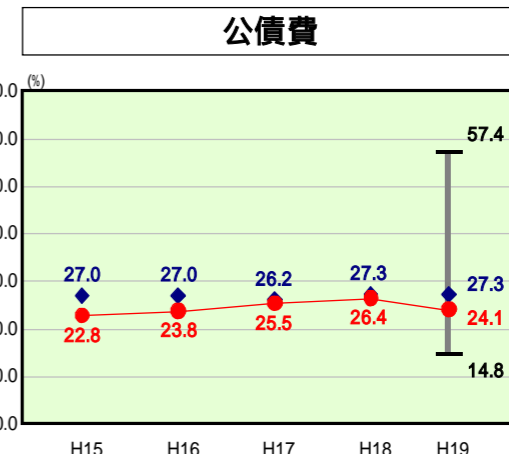
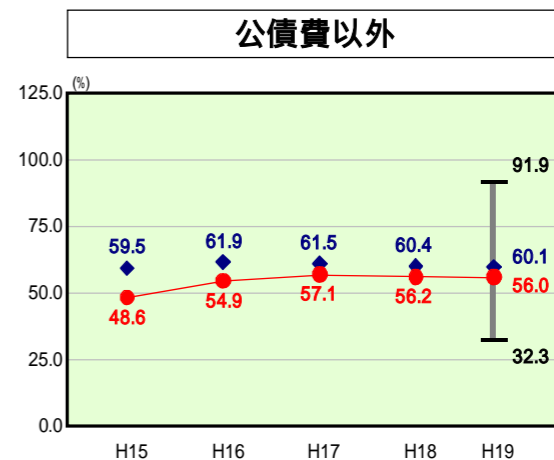
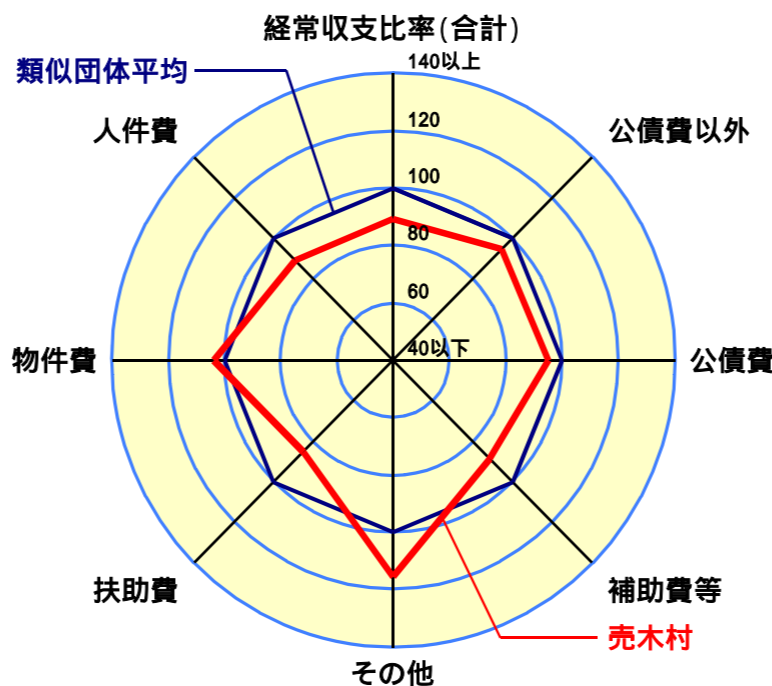
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	660人(H20.3.31現在)
面積	43.55 km ²
歳入総額	1,073,560千円
歳出総額	998,482千円
実質収支	43,238千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
平成15年度から実施している特別職及び職員の給与カットによる人件費削減や補助費、公債費の抑制により80.1%と昨年より2.5%下回っている。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努め経常収支比率を75%以下に抑える。

人件費
職員給与については、これまでに退職時の特別昇給廃止、特別勤務手当の廃止、管理職手当の皆減、更に特別職給与の削減、一般職の給料削減を実施し、給与の適正化に努めるとともに総人件費の抑制を図ってきたところである。今後については、住民の納得と支持が得られる給与制度、運用、水準の適正化が求められているところから、人事院勧告制度を尊重し、国家公務員の給与水準に準拠した新しい給与体系を構築し適正な運営に努める。

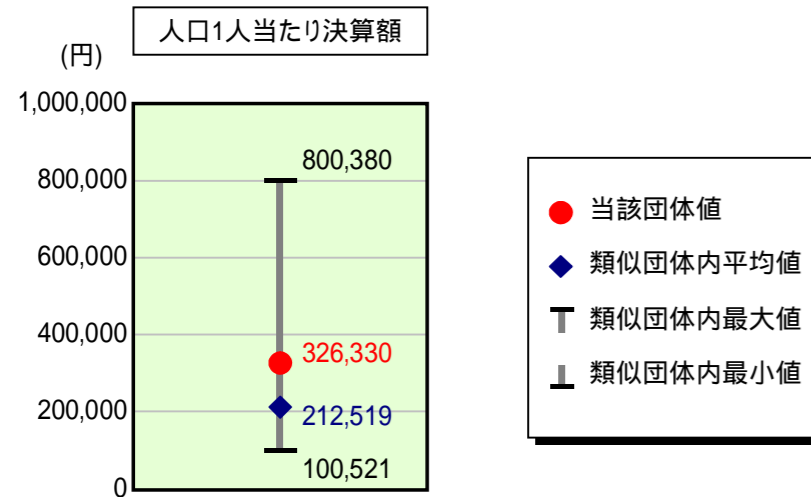
公債費
類似団体を大きく上回っている主な要因として、平成15年度までのインフラ整備によるものが大きい。これまでにインフラの整備は完了となり、今後は必要最低限な起債発行とし、平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を100万円にする。

その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道会計及び下水道会計への繰出金の増加が主な要因となっている。両会計とも起債償還のピークを過ぎてはいるが、独立採算の原則に基づき料金の見直し、経費の節減等行い繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を下回っているが、これは主な投資的業務が終了し歳出削減の取組の成果である。今後も大幅な税収の増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

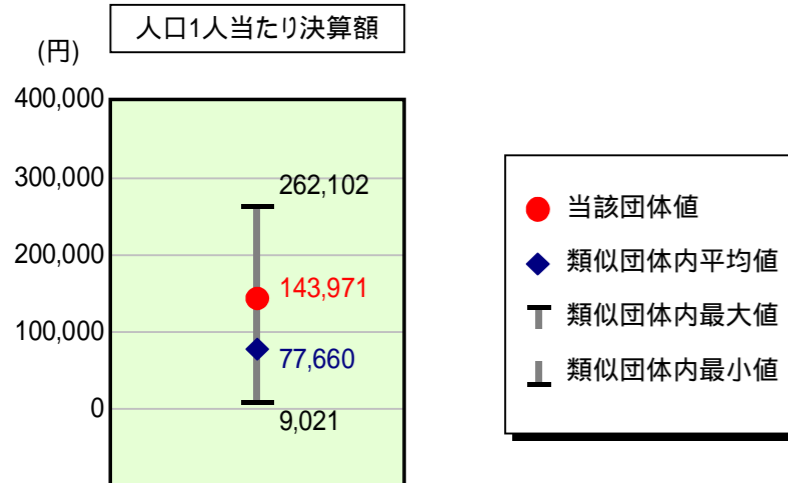
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	147,494	223,476	176,944	26.3
賃金(物件費)	36,537	55,359	12,023	360.4
一部事務組合負担金(補助費等)	14,541	22,032	27,393	19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,034	39,445	7,805	405.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,358	5,088	4,398	15.7
退職金	12,586	19,070	18,283	4.3
合計	215,378	326,330	212,519	53.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.73	19.82	2.91
ラスパイレス指数	90.1	92.5	2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

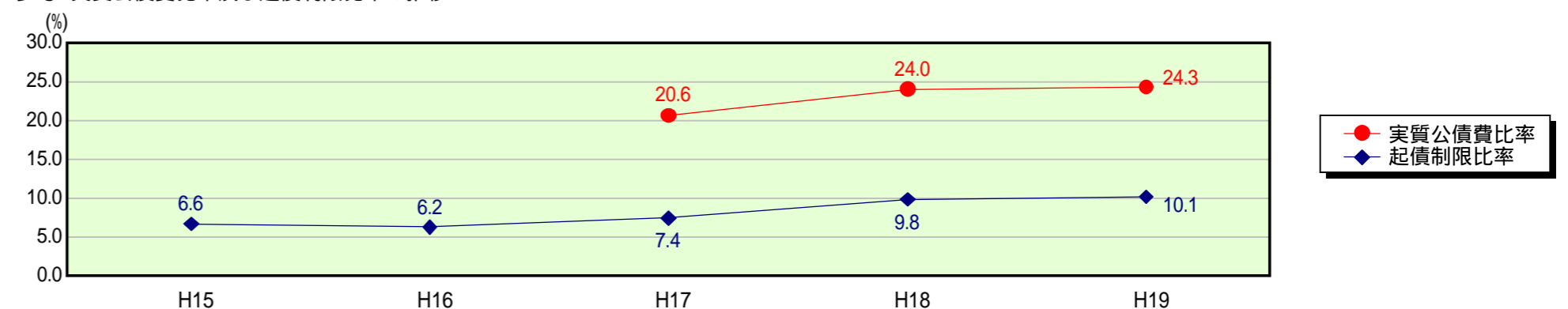


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	173,190	262,409	173,360	51.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,792	164,836	30,472	440.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,937	7,480	9,021	17.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,665	16,159	5,681	184.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	202,563	306,914	141,001	117.7
合計	95,021	143,971	77,660	85.4

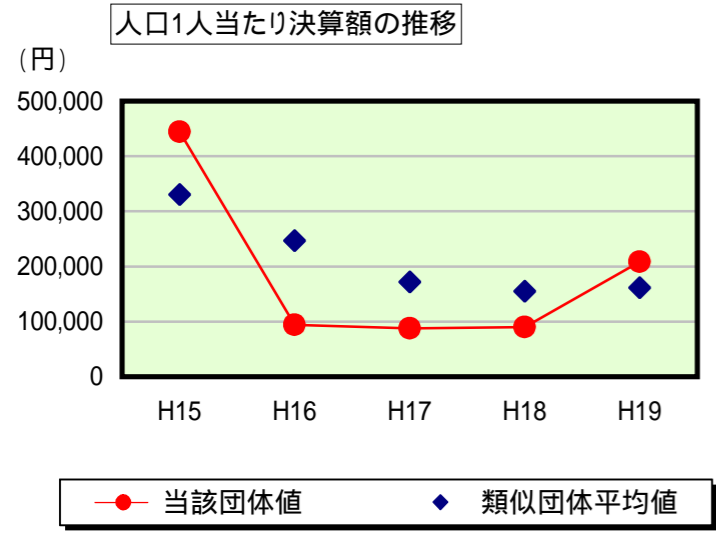
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	313,210	444,270	78.3	330,256	4.7	83.0
うち単独分	313,210	444,270	81.6	157,612	2.9	84.5
H16	65,716	94,149	78.8	246,714	25.3	53.5
うち単独分	65,716	94,149	78.8	136,358	13.5	65.3
H17	60,730	87,507	7.1	172,020	30.3	23.2
うち単独分	60,730	87,507	7.1	77,280	43.3	36.2
H18	61,259	89,823	2.6	155,309	9.7	12.3
うち単独分	61,259	89,823	2.6	69,293	10.3	12.9
H19	137,732	208,685	132.3	161,387	3.9	128.4
うち単独分	137,732	208,685	132.3	66,794	3.6	135.9
過去5年間平均	127,729	184,887	25.5	213,137	13.2	38.7
うち単独分	127,729	184,887	26.1	101,467	14.7	40.8